

Chemistry with a heart

**TOKUYAMA**



# 株主の皆様へ

## 第150期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

株式会社 **トクヤマ**

## 収益改善計画の完遂を目指し、 最大限の努力を重ねてまいります。

平成25年度上半期の業績について  
お聞かせください。

**平** 成25年度上半期の決算は、売上高1,350億円、営業利益78億円と前年同期比で増収増益となりました。また、上半期業績は期初の業績予想を上回って推移しています。

売上高については、多結晶シリコンの販売数量の減少はありましたが、塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響が解消されたことによる販売数量の増加や石油化学製品の価格は正等により90億円の増収となりました。

営業利益は、70億円の増益となりました。この増益は全社を挙げた徹底した支出削減によるところが大きく、本来の事業収益の改善が今後の大きな課題と考えています。

収益改善計画に着手し9ヶ月が経過しました。進捗はいかがでしょうか？

**現** に取り組んでいる収益改善計画は、「多結晶シリコン事業の再構築」「多結晶シリコン事業以外の収益向上」「全社の収益改善」を3本の柱とし、最終年度の平成29年度で売上高3,580億円、営業利益250億円の目標を掲げています。これらは平成30年2月に迎える創立100周年における目標数値ともなります。

また、この収益改善計画は、平成25、26、27年度をそれぞれ初年度とするローリング3ヵ年計画を通じ、毎年目標達成のための施策を見直しながら推進します。このため進捗を管理し、評価、スケジュールの再調整を行う社長直轄のプロジェクトを発足しました。同時に将来を見据えた成長戦略を立案するプロジェクトも立ち上げました。

現在の収益は平成7年度と同じ水準にあり、一旦会社の規模を縮小する必要があると見られます。従って平成25～27年度のローリング3ヵ年計画は、構造改革を達成し、新たな成長戦略を描き、本来のトクヤマの姿を取り戻す期間と位置付けています。そのうえで平成28年度以降、新たな成長戦略を推進します。

### ① 多結晶シリコン事業の再構築

多結晶シリコン事業の再構築では、厳しい販売価格を想定し、それでも利益が出せる体質へと事業構造改革に取り組んでいます。原料調達の多様化や更なる生産性の向上などにより計画立案時との比較でキャッシュコストを大幅に削減し、世界トップレベルのコスト競争力を構築します。

トクヤママレーシアの第1期プラントの製品は、利益確保のため太陽電池向

けグレードから半導体向けグレードに変更しました。このため、生産開始が若干遅れましたが、早期に販売を開始し収益に寄与できるよう、全力を尽くします。

第2期プラントは、計画通り平成25年末に完成し、平成26年初頭より試運転に入る予定です。第2期プラントでは太陽電池向けグレードを製造する計画で、太陽電池市場の動向を注視の上、可能な限り早期の生産・販売開始を目指します。

徳山製造所では、トクヤママレーシアの立ち上げりに合わせ多結晶シリコンの生産規模を縮小することとし、競争力のない設備を減損しました。今後、徳山製造所、トクヤママレーシア、更には乾式シリカを製造している中国の徳山化工(浙江)有限公司も加え、シリカ・シランガスを含めたシリコン事業の最適生産バランスを構築していきます。

## ② 多結晶シリコン事業以外の収益向上

多結晶シリコン事業以外の既存事業、新規事業の収益向上にも注力しています。

液化水素事業の山口ロキッドハイドロジェン株式会社、廃石膏ボードリサイク

ル事業の株式会社トクヤマ・チヨダジブサム、微多孔質フィルムの中国第2製造拠点である天津徳山塑料有限公司など成長戦略として取り組んできたものが次々と稼働を開始しました。今後、収益に貢献してくれるものと期待しています。

また、セメント事業では、Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A.の発行済普通株式の内、74.1%をHolcim (Outre-Mer) S.A.S.より取得し、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.を設立しました。来年以降、同社へのクリンカー輸出を開始する予定で、現在、徳山製造所の棧橋に出荷設備を新設しています。

## ③ 全社の収益改善

全社の収益改善では、経費・購買費・人件費などの削減に社員が一丸となって取り組んでいます。

平成25年度上半期は前年同期比で50億円を超える支出削減を達成し、収益改善に大きく寄与しました。今後は支出削減にとどまらず、本社間接部門の生産性の向上などを図り、筋肉質の企業体質に変革していきます。

## 株主の皆様へメッセージをお願いします。

本経済に明るさも見えつつありますが、予断を許さない状況が続いています。当社の上半期決算は予想を上回って推移しているものの、収益改善計画は緒に就いたばかりであり、通期の業績予想の必達、更には収益改善計画の完遂を目指し、手綱を緩めることなく最大限の努力を重ねる所存です。

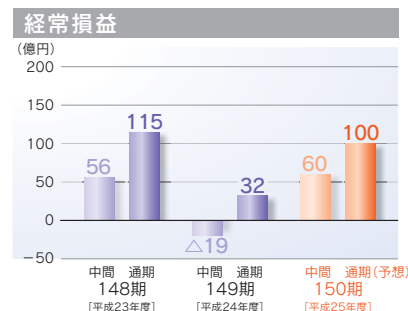
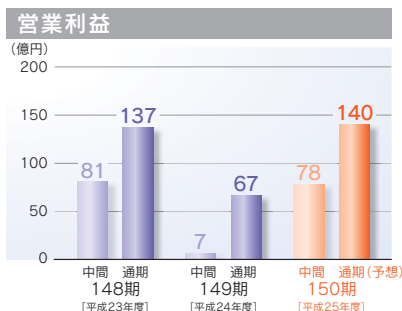
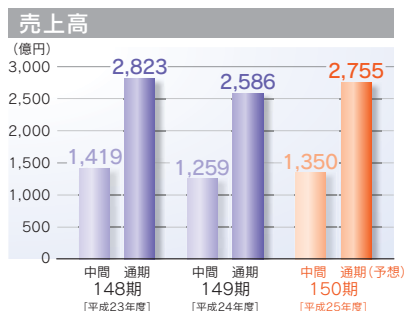
株主の皆様におかれましては、引き続き、ご理解・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



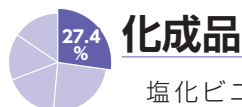
株式会社トクヤマ  
代表取締役社長執行役員  
幸後和壽

# 業績の概況 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

## 連結



## セグメント別の概況 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで) ※円グラフは売上高構成比

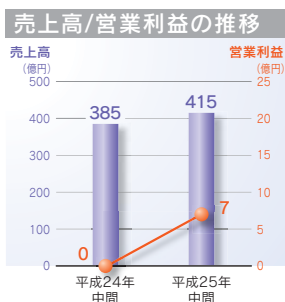


塩化ビニルモノマーは、前年同期に発生したプラントトラブルの影響が解消したことに加え、円安により輸出価格が上昇し、増収となりました。

苛性ソーダは、上記のトラブルの影響が解消され電解プラントの稼働率が改善し、国内向け販売数量が回復しました。

塩化ビニル樹脂は、国産ナフサ価格の上昇に対応するため、販売価格の是正に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は415億93百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は7億87百万円で増収増益となりました。

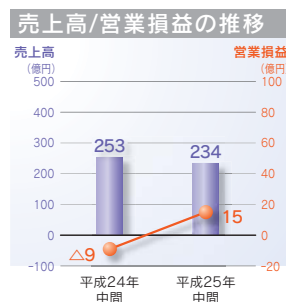


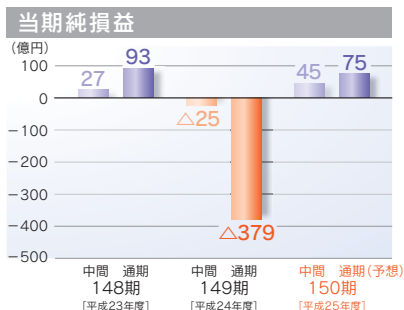
多結晶シリコンは、半導体向けについては市場が回復基調にあるものの、サプライチェーンにおける在庫調整等により、販売数量が減少しました。また、太陽電池向けについても供給過剰による市況低迷が続く中、利益重視の販売戦略を取り、販売数量が低調に推移しました。

乾式シリカは、原燃料価格の上昇および物流コスト等の負担増に対応するため、販売価格を是正しました。

窒化アルミニウムおよび電子工業用高純度薬品は、半導体市場の回復に伴い、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は234億15百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は15億96百万円となりました。





#### 売上高

多結晶シリコンの販売数量の減少等はありませんでしたが、塩化ビニルモノマーのプラントトラブルの影響が解消されたことによる販売数量の増加および石油化学製品の販売価格の是正等により、前年同期より90億48百万円増加しました。

#### 営業利益

全社を挙げての徹底した費用削減等により、前年同期より70億18百万円増加しました。

#### 経常損益

前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたこと等により、前年同期より80億75百万円改善しました。

#### 当期純損益

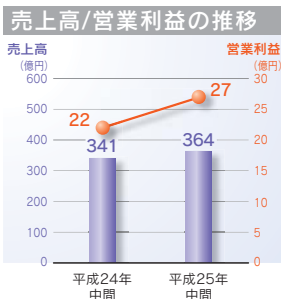
特別損益は、前年同期に計上した株式会社エクセルシャノンの事業再構築引当金繰入が当期は発生しなかったこと等により、前年同期より7億93百万円改善しました。応分の税金費用を加味した中間純損益は、前年同期より70億57百万円改善しました。



セメントは、国内向けは需要の回復に伴い販売は堅調に推移し、海外向けは円安による輸出価格の上昇により、増収となりました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 364 億 44 百万円(前年同期比 6.8%増)、営業利益は 27 億 80 百万円(前年同期比 23.6%増)で増収増益となりました。

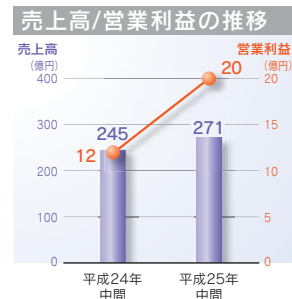


プラスチック関連材料は、平成23年に発生したタイ洪水によるサプライチェーンへのダメージからの回復により、販売数量が増加しました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇に対応するため販売価格を是正し、拡販に努めた結果、増収となりました。

樹脂サッシは、事業再構築を推し進め、住宅着工件数の回復を背景に拡販に努めた結果、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は271億74百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は20億63百万円(前年同期比70.5%増)で増収増益となりました。





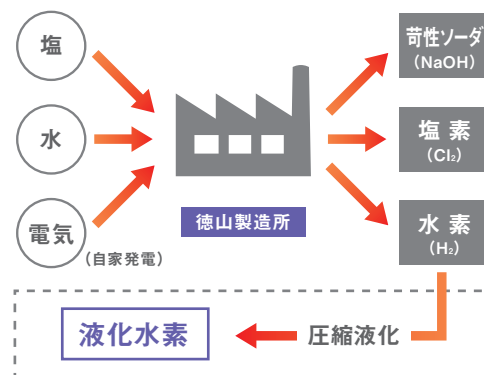
## 液化水素製造工場の 山口リキッドハイドロジェンが竣工

当社と岩谷産業株式会社が合併で設立した液化水素製造会社、山口リキッドハイドロジェン株式会社（以下、YLH）の竣工式が、平成25年6月11日に開催されました。

この液化水素事業は当社がYLHへ原料となる水素を供給し、そこで液化された水素を岩谷産業株式会社が販売するというスキームです。当社としては、液化水素のバイオニアとして市場を牽引してきた同社とパートナーシップを築けたことは、工場の安定操業や、今後の更なる飛躍につながるものと期待しています。

液化水素は、ロケット燃料から、太陽電池・半導体・LED生産などの産業用のほか、将来的には燃料電池自動車の燃料にも利用が期待され、日本のエネルギーミックスの一端を担う水素として今後も需要の伸びが見込まれます。

### 〔YLHの液化水素製造フロー〕





## セメント事業の海外展開

### ～フランス領ニューカレドニアにセメント製造・販売拠点～

当社は、平成25年6月28日、Holcim(Outre-Mer)S.A.S.が保有する、Holcim(Nouvelle Calédonie)S.A.の株式を取得し、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.(以下、TNC)を設立しました。

TNCは、フランス領ニューカレドニアで唯一のセメント製造・販売会社で、中心都市ヌメアに位置します。この地域のセメント需要は年間約13万トン程度で推移しており、今回の株式取得および連結子会社化により、当社は安定的な輸出先を確保したことになります。

セメント事業の海外展開は、セメント事業構造改革の一環として検討を進めてきました。今後想定される国内需要の減少を見据え、セメント事業のより一層の競争力強化に取り組みます。

#### 【新会社の概要】

社名	Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.
住所	Pointe Kuari, Baie de Numbo - BP 310 98845 NOUMÉA, Nouvelle Calédonie
事業内容	セメントの製造・販売
資本金	210百万パシフィックフラン(約2.1億円)
代表者	古谷秀吉(株トクヤマ常務執行役員セメント部門長)
販売量	125,000 <sup>ト</sup> (平成24年実績)



TNC社員の皆さんと



セメント運搬車



## 第1期プラント 初析出を完了



トクヤママレーシアでの析出第1号

トクヤママレーシア第1期プラントは平成25年2月のメカコン\*以降、試運転を開始しました。

海外という慣れない環境に加え、これまでの多結晶シリコン工場の立ち上げとは異なり、ナショナルスタッフを教育しながらの試運転作業、工事資材の調達や作業員の確保に時間を要する等、試運転中は苦勞の連続であり、さまざまなトラブルにも直面しました。しかし、1つずつ課題をクリアし、7月末には多結晶シリコンの初析出を果たすことができました。

まだ幾つかの課題が残された状況ではありますが、これまで培ってきた技術、経験を生かし、高品質の製品を計画通り出荷するとともに、プラントの安全・安定運転に向けて、今後も関係者一同全力で取り組んでいきます。

\*メカコン:メカニカル・コンプリーション (Mechanical Completion)  
プラントの完成検査





## 第2期プラント 12月末に完成の予定

平成24年2月から開始した現地工事も終盤に入りました。すべての機器、配管の据付けが終わり、外観上はほぼ完成形となりました。現場工事はテスト、品質確認作業に移行するとともに、機器の試運転も始まりました。また、中央制御室、原料受入エリア、除害エリアは先行して製造部に引き渡しを行い、原料および薬品の受け入れを開始しました。

現場では、炎天下の中、日本人スタッフが多くのナショナルスタッフに、現場作業を通して、慣れない英語と身振り手振りを交えて教育を行っています。また、建設メンバーもコントラクターと協働で工事の追い込みを行っています。工事終盤に入ってピーク時に10,000人いたワーカーも減ってきましたが、いまだに6,000人を超えるワーカーが従事しています。

12月末のメカコンまで残すところわずかとなりましたが、第1期工事の経験を生かして、安全第一の完工を目指します。



ナショナルスタッフの工場見学



第2期プラント建設の様子

# 連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

## 資産の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動資産</b>	<b>157,694</b>
現金及び預金	22,997
受取手形及び売掛金	61,867
有価証券	8,556
商品及び製品	19,022
仕掛品	11,328
原材料及び貯蔵品	18,827
繰延税金資産	556
その他	14,700
貸倒引当金	△ 163
<b>固定資産</b>	<b>370,306</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>308,287</b>
建物及び構築物	31,622
機械装置及び運搬具	51,888
工具、器具及び備品	1,840
土地	32,859
リース資産	694
建設仮勘定	189,382
<b>無形固定資産</b>	<b>10,806</b>
のれん	3,544
リース資産	18
その他	7,243
<b>投資その他の資産</b>	<b>51,212</b>
投資有価証券	33,570
長期貸付金	3,580
繰延税金資産	981
その他	13,366
投資損失引当金	△ 21
貸倒引当金	△ 264
<b>資産合計</b>	<b>528,000</b>

## 負債の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動負債</b>	<b>118,740</b>
支払手形及び買掛金	36,039
短期借入金	30,654
コマースナル・ペーパー	4,000
1年内返済予定の長期借入金	21,899
リース債務	327
未払法人税等	1,269
繰延税金負債	515
賞与引当金	1,999
修繕引当金	1,641
製品保証引当金	46
事業再構築引当金	16
その他	20,333
<b>固定負債</b>	<b>179,956</b>
社債	50,000
長期借入金	104,350
リース債務	406
繰延税金負債	6,659
退職給付引当金	1,002
役員退職慰労引当金	180
修繕引当金	2,665
製品補償損失引当金	1,017
環境対策引当金	158
事業再構築引当金	3
資産除去債務	5
その他	13,506
<b>負債合計</b>	<b>298,697</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>212,215</b>
資本金	53,458
資本剰余金	57,670
利益剰余金	102,506
自己株式	△ 1,419
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>10,518</b>
その他有価証券評価差額金	8,868
繰延ヘッジ損益	806
為替換算調整勘定	843
<b>少数株主持分</b>	<b>6,569</b>
<b>純資産合計</b>	<b>229,303</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>528,000</b>

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

項目	金額(単位:百万円)
売上高	135,034
売上原価	98,284
売上総利益	36,749
販売費及び一般管理費	
販売費	16,863
一般管理費	12,074
<b>営業利益</b>	<b>7,811</b>
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	312
持分法による投資利益	269
為替差益	351
団体定期保険配当金	181
その他	546
営業外費用	
支払利息	1,288
休止部門費	1,386
その他	726
<b>経常利益</b>	<b>6,094</b>
特別利益	
固定資産売却益	185
投資有価証券売却益	379
特別損失	
固定資産売却損	37
減損損失	220
固定資産処分損	215
関係会社株式売却損	78
製品補償関連費用	335
その他	49
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,722</b>
法人税等	1,204
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>4,517</b>
少数株主損失	△ 0
<b>中間純利益</b>	<b>4,518</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成25年4月1日残高	53,458	57,670	99,058	△ 1,414	208,773	7,566	2,238	△ 1,023	8,781	6,316	223,871
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			△ 1,043		△ 1,043						△ 1,043
中間純利益			4,518		4,518						4,518
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
連結範囲の変動			△ 26		△ 26						△ 26
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						1,301	△ 1,431	1,866	1,736	252	1,989
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	3,447	△ 5	3,442	1,301	△ 1,431	1,866	1,736	252	5,432
平成25年9月30日残高	53,458	57,670	102,506	△ 1,419	212,215	8,868	806	843	10,518	6,569	229,303

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

## 資産の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動資産</b>	<b>110,793</b>
現金及び預金	12,466
受取手形	3,179
売掛金	34,776
有価証券	8,556
商品及び製品	12,019
仕掛品	8,859
原材料及び貯蔵品	12,175
短期貸付金	4,005
未収入金	7,889
未取還付法人税等	199
その他	6,738
貸倒引当金	△ 74
<b>固定資産</b>	<b>343,753</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>79,882</b>
建物	10,623
構築物	6,826
機械及び装置	31,368
車両運搬具	17
工具、器具及び備品	840
土地	27,593
リース資産	70
建設仮勘定	2,541
<b>無形固定資産</b>	<b>4,728</b>
鉱業権	282
ソフトウェア	4,260
その他	185
<b>投資その他の資産</b>	<b>259,143</b>
投資有価証券	29,034
関係会社株式・出資金	155,851
長期貸付金	66,195
長期前払費用	2,312
前払年金費用	6,921
破産更生債権等	3,537
その他	1,052
投資損失引当金	△ 2,511
貸倒引当金	△ 3,251
<b>資産合計</b>	<b>454,547</b>

## 負債の部

項目	金額(単位:百万円)
<b>流動負債</b>	<b>93,709</b>
買掛金	21,690
短期借入金	25,885
コマースナル・ペーパー	4,000
1年内返済予定の長期借入金	18,862
未払金	8,433
未払費用	1,242
前受金	2,118
預り金	6,717
賞与引当金	1,181
修繕引当金	1,545
繰延税金負債	488
その他	1,544
<b>固定負債</b>	<b>161,236</b>
社債	50,000
長期借入金	91,604
長期未払金	54
長期預り金	7,196
修繕引当金	2,279
関係会社事業損失引当金	81
環境対策引当金	158
繰延税金負債	5,878
その他	3,984
<b>負債合計</b>	<b>254,946</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>190,033</b>
資本金	53,458
資本剰余金	57,670
資本準備金	57,670
<b>利益剰余金</b>	<b>80,324</b>
利益準備金	4,122
その他利益剰余金	76,202
配当引当積立金	320
特別償却準備金	349
圧縮記帳積立金	2,420
別途積立金	63,350
繰越利益剰余金	9,761
自己株式	△ 1,419
<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,567</b>
その他有価証券評価差額金	8,761
繰延ヘッジ損益	806
<b>純資産合計</b>	<b>199,601</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>454,547</b>

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

項目	金額(単位:百万円)
売上高	84,245
売上原価	59,686
売上総利益	24,559
販売費及び一般管理費	18,200
<b>営業利益</b>	<b>6,358</b>
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,115
雑収入	1,371
雑収入	4,487
営業外費用	
支払利息	1,040
雑支出	4,120
雑支出	5,161
<b>経常利益</b>	<b>5,684</b>
特別利益	
固定資産売却益	181
投資有価証券売却益	379
関係会社事業損失引当金戻入額	308
関係会社事業損失引当金戻入額	868
特別損失	
固定資産売却損	36
減損損失	220
固定資産処分損	181
関係会社株式売却損	1
貸倒引当金繰入額	440
貸倒引当金繰入額	880
<b>税引前中間純利益</b>	<b>5,673</b>
法人税等	86
<b>中間純利益</b>	<b>5,586</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金											利益 剰余金 合計
				配当引当 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成25年4月1日残高	53,458	57,670	4,122	320	349	2,420	102,350	△ 33,780	75,781	△ 1,414	185,496	7,508	2,238	9,747	195,243
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当								△ 1,043	△ 1,043		△ 1,043				△ 1,043
別途積立金の取崩							△ 39,000	39,000	—		—				—
中間純利益								5,586	5,586		5,586				5,586
自己株式の取得										△ 5	△ 5				△ 5
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)												1,252	△ 1,431	△ 179	△ 179
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 39,000	43,542	4,542	△ 5	4,537	1,252	△ 1,431	△ 179	4,358
平成25年9月30日残高	53,458	57,670	4,122	320	349	2,420	63,350	9,761	80,324	△ 1,419	190,033	8,761	806	9,567	199,601

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

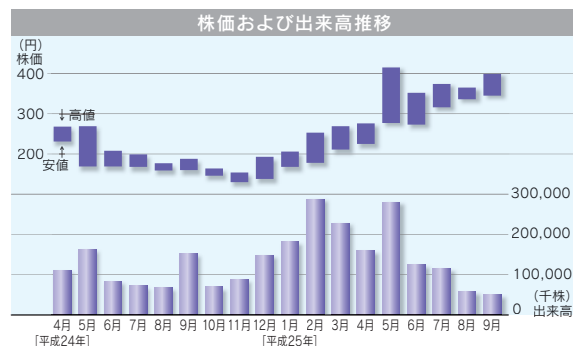
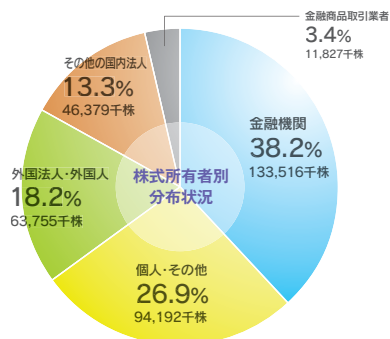
### 株式数および株主数

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式(自己株式を除く)の総数	347,913,170株
株主数	31,658名

### 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,208	7.25
日本生命保険相互会社	15,092	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,451	4.15
株式会社山口銀行	8,246	2.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	8,047	2.31
明治安田生命保険相互会社	7,442	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	2.04
双日株式会社	6,484	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,452	1.85
住友金属鉱山株式会社	5,904	1.70

(注)持株比率は、自己株式(1,758,706株)を控除して算出しております。



## 会社概要 (平成25年9月30日現在)

商号 株式会社トクヤマ  
(英文表記: Tokuyama Corporation)

創立 大正7年2月16日

本社・製造所 徳山製造所  
〒745-8648  
山口県周南市御影町1-1  
TEL.0834-34-2000

本部 東京本部  
〒100-8983  
東京都千代田区霞が関3-2-1  
霞が関コモンゲート西館  
TEL.03-6205-4800

主要な事業所 鹿島工場

つくば研究所

徳山総合研究所

大阪支店

高松支店

広島支店

福岡支店

仙台営業所

名古屋営業所

資本金 534億58百万円

従業員数 連結 5,722名

単体 2,084名  
(出向者・退職者除く)

## 役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役 幸後 和壽

瀬川 達生

取締役 村永 幸生

土屋 敏昭

福岡 豊樹

升野 勝之

取締役  
(社外取締役) 藤原 暁男

石橋 武

常勤監査役 芥川 正樹

監査役 宮本 陽司

監査役  
(社外監査役) 堀 龍兒

加藤 慎

## 執行役員 (平成25年9月30日現在)

社長執行役員	幸後 和壽	
専務執行役員	瀬川 達生	社長補佐 T・M事業改革本部長
常務執行役員	村永 幸生	特殊品部門長 兼 T・M事業改革本部副本部長
	土屋 敏昭	化成品部門長
	佐貴 彰	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.社長
	福岡 豊樹	総務人事部門長
	升野 勝之	技術戦略室長 兼 技術戦略企画グループリーダー
	岡本 秀則	事業推進室長 兼 事業推進プロジェクトグループリーダー
	安井 久士	業財務部門長
	古谷 秀吉	セメント部門長
執行役員	三坂 成隆	特殊品部門副部門長 兼 T・M事業改革プロジェクトグループリーダー
	中原 毅	経営企画室長
	鈴木 武夫	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.副社長
	安達 秀樹	徳山製造所長
	浜田 昭博	業財務部門副部門長 兼 経営サポートセンター所長
	福岡 正雄	CSR推進室長
	寺尾 博	生産技術部門長
	関口 文規	大阪支店長
	山下 博也	研究開発部門長
	杉山 良	ライフアメニティー部門長

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人・特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵便物送付先] 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先]0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.tokuyama.co.jp/">http://www.tokuyama.co.jp/</a> )
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	4043

## 株式に関するお手続きについて

特別口座に記録された株式	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定*</li> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 <b>0120-232-711</b> (通話料無料)</p> <p>[手続き書類のご請求方法] 音声自動応答電話によるご請求 <b>0120-244-479</b> (通話料無料) インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p> <p><small>*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は お選びいただけません。</small></p>
証券会社等の口座に記録された株式	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 <b>0120-232-711</b> (通話料無料)</p> <p><small>上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。</small></p>



## 第一線を戦う化学。トクヤマ

ものづくりに携わる者に必要なのは、  
徹底的に考えること。体力。ひらめき。そして辛抱だ。  
まだこの世にないもの、あれば世界が大きく変わるもの。  
つねに時代の先頭に立ってそれらを探り、掘り起こし、  
創り上げ、育て、社会へ送り出していきたい。

株式会社**トクヤマ**

〒100-8983 東京都千代田区霞が関3-2-1

霞が関コモンゲート西館

<http://www.tokuyama.co.jp/>